

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	17,182	流 動 負 債	3,803
現金及び預金	3,666	未払金	58
売掛金	6,900	未払費用	2,810
貯蔵品	8	未払法人税等	386
前払費用	277	未払事業所税	17
繰延税金資産	280	未払消費税等	221
未収入金	0	役員賞与引当金	9
関係会社短期貸付金	6,000	その他	301
その他	48	固 定 負 債	185
		繰延税金負債	57
固 定 資 産	5,048	永年勤続表彰引当金	26
有 形 固 定 資 産	2,436	資産除去債務	73
建物	316	長期預り保証金	27
構築物	302	負 債 合 計	3,989
機械及び装置	1,734	純 資 産 の 部	
車両運搬具	3	株 主 資 本	18,240
工具、器具及び備品	29	資 本 金	100
土地	48	資 本 剰 余 金	16,606
無 形 固 定 資 産	355	資本準備金	25
ソフトウェア	339	その他資本剰余金	16,581
その他	15	利 益 剰 余 金	1,534
投 資 そ の 他 の 資 産	2,256	その他利益剰余金	1,534
前払年金費用	2,146	繰越利益剰余金	1,534
差入保証金	110	純 資 産 合 計	18,240
資 産 合 計	22,230	負 債 純 資 産 合 計	22,230

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物41～50年、構築物10～50年、機械及び装置 6～17年、工具、器具及び備品 6～15年であります。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。
過去勤務費用は、15年の定額法によりその発生年度から費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 永年勤続表彰引当金 永年勤続者の表彰費用に備えるため、永年勤続表彰内規による期末必要額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

II. 当期純損益金額

1,520 百万円